

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ネクソン
【英訳名】	NEXON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 承祐
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 オーウェン・マホニー
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7910
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 オーウェン・マホニー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	65,423	77,510	87,613
経常利益(百万円)	28,277	36,103	36,905
四半期(当期)純利益(百万円)	19,940	25,495	25,755
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	11,911	26,941	20,271
純資産額(百万円)	82,060	206,394	177,886
総資産額(百万円)	130,432	292,408	235,765
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	56.39	59.02	71.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	56.37	57.39	68.32
自己資本比率(%)	59.8	69.3	73.8

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.39	14.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### (1) 借入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ネクソン (当社)	株式会社 三井住友銀行	日本	平成24年 7月31日	金額 34,000百万円及び 200百万米ドル 担保提供資産 あり	平成24年7月31日から 平成29年7月31日まで

#### (2) ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
ネクソン・コリア・ コーポレーション (連結子会社)	エレクトロ ニック・ア ーツ・インク	米国	平成24年 7月31日	オンラインゲーム「EA SPORTS FIFAオンライン3」のライセンス 契約	商用化開始日より3年

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機や新興国経済の陰りによる世界経済の減速などの影響もあり、先行き不透明感が増しています。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要など生産力や個人消費の回復は見られるものの、欧州債務問題の深刻化や新興国経済の一段の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはオンラインゲーム事業を中心にモバイルゲーム事業及びその他事業を展開し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスの提供、多様化するユーザーの嗜好に対応できる秀逸なコンテンツの獲得に積極的に努め、既存タイトルのアップデート及び新規タイトルの配信を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は77,510百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は38,096百万円（同31.8%増）、経常利益は36,103百万円（同27.7%増）、四半期純利益は25,495百万円（同27.9%増）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

日本国内におきましては、「テイルズウィーバー」、「サドンアタック」等が好調に推移する一方で、一部タイトルでは減収となった結果、売上高は9,142百万円（前年同期比2.0%減）、また、積極的な広告宣伝活動などによる費用負担の増加により、セグメント利益は553百万円（同73.5%減）となりました。

##### 韓国

韓国国内におきましては、「サドンアタック」、「サイファーズ」の好調な推移や、中国における「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」の売上高増加に伴うロイヤリティ収入の増加により、売上高は60,260百万円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益は35,862百万円（同44.0%増）となりました。

##### 中国

中国国内におきましては、中国オンラインゲーム市場の成長に伴いコンサルティング収入が増加したことから、売上高は2,809百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は1,834百万円（同1.7%増）となりました。

##### 北米

北米地域におきましては、前連結会計年度末に発生した「メイプルストーリー」におけるハッキングへの対応によりアップデートに遅れが生じた結果などを原因として、売上高は3,885百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント損失は397百万円（前年同期は301百万円の損失）となりました。

##### その他

その他地域におきましては、売上高は対前年比で減少いたしました。売上高は1,412百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は267百万円（同16.3%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,003百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設計画の中止及び売却)

当社の韓国子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションにおきまして、各所に分散している組織を統合し、快適な業務環境を構築する目的で韓国ソウル市江南区驛三洞に社屋建設用地を購入いたしました。江南社屋開発プロジェクトの開発所要期間及び投資額が過多となり、昨今の経済条件の急変及びゲーム産業の競争激化に伴い、固定資産を圧縮することにより流動性を確保し、経営資源を本業に集中することが企業価値の向上において適切であるという判断のもと、当該プロジェクトを中断し、当該土地を売却いたしました。

会社名	所在地	報告セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却による 減少能力
ネクソン・コリア・コーポレーション	韓国ソウル市	韓国	ビル建設費用 (カンナム地区)	10,719	重要な影響を及ぼすものではありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	434,425,900	434,494,900	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	434,425,900	434,494,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月17日
新株予約権の数(個)	12,623
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,623,000 (注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,367 (注)3.
新株予約権の行使期間	(税制適格ストック・オプション) 自 平成26年8月19日 至 平成30年9月5日 (税制非適格ストック・オプション) 自 平成24年9月6日 至 平成30年9月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,367 資本組入額 684
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 割当日より満1年を経過した日において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定する。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年が経過する日まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとする。権利確定した新株予約権は、行使開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、発行要項及び新株予約権割当契約書に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとする。</li> <li>・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社またはその子会社の取締役または従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。</li> <li>・ 新株予約権の一部行使はできない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1,000株であります。

2. 当社が株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む)又は株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

決議年月日	平成24年9月20日
新株予約権の数(個)	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000 (注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,367 (注)3.
新株予約権の行使期間	自 平成24年9月20日 至 平成30年9月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,367 資本組入額 684
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 割当日より満1年を経過した日において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定する。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年が経過する日まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとする。権利確定した新株予約権は、行使開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、発行要項及び新株予約権割当契約書に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとする。</li> <li>・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社またはその子会社の取締役または従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。</li> <li>・ 新株予約権の一部行使はできない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みにに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1,000株であります。

2. 当社が株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む)又は株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	740,000	434,425,900	160	51,215	160	1,075

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が740,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ160百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 433,682,600	4,336,826	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	3,300	-	同上
発行済株式総数	433,685,900	-	-
総株主の議決権	-	4,336,826	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,479	139,659
受取手形及び売掛金	13,845	16,076
有価証券	12	100
商品	40	61
その他	4,367	4,109
貸倒引当金	22	60
流動資産合計	150,722	159,947
固定資産		
有形固定資産	16,016	8,060
無形固定資産		
ゲーム著作権	31,163	27,158
のれん	11,595	12,394
その他	1,315	1,370
無形固定資産合計	44,074	40,923
投資その他の資産		
投資有価証券	17,002	73,639
その他	10,766	12,644
貸倒引当金	2,815	2,807
投資その他の資産合計	24,952	83,477
固定資産合計	85,043	132,460
資産合計	235,765	292,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	1,362
1年内返済予定の長期借入金	2,994	10,103
未払法人税等	6,671	4,302
前受収益	8,111	7,880
賞与引当金	1,082	943
資産除去債務	47	17
その他	4,672	5,109
流動負債合計	24,562	29,719
固定負債		
長期借入金	18,567	43,637
長期前受収益	5,707	4,907
退職給付引当金	203	158
負ののれん	3,553	2,989
資産除去債務	117	160
その他	5,167	4,440
固定負債合計	33,316	56,293
負債合計	57,878	86,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,300	51,215
資本剰余金	50,162	51,075
利益剰余金	90,757	116,252
株主資本合計	191,219	218,542
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	471	652
為替換算調整勘定	17,711	15,242
その他の包括利益累計額合計	17,239	15,895
新株予約権	455	469
少数株主持分	3,451	3,277
純資産合計	177,886	206,394
負債純資産合計	235,765	292,408

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	65,423	77,510
売上原価	10,952	12,750
売上総利益	54,470	64,759
販売費及び一般管理費	25,575	26,663
営業利益	28,895	38,096
営業外収益		
受取利息	638	1,136
負ののれん償却額	728	688
雑収入	273	333
営業外収益合計	1,640	2,158
営業外費用		
支払利息	421	506
為替差損	492	1,021
持分法による投資損失	690	2,426
貸倒引当金繰入額	572	-
雑支出	79	197
営業外費用合計	2,258	4,151
経常利益	28,277	36,103
特別利益		
固定資産売却益	400	6
前期損益修正益	5	-
持分変動利益	13	93
関係会社株式売却益	82	178
その他	35	3
特別利益合計	537	281
特別損失		
固定資産除売却損	8	74
持分変動損失	6	15
減損損失	1,161	1,352
前期損益修正損	58	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
損害賠償金	121	-
その他	37	92
特別損失合計	1,397	1,533
税金等調整前四半期純利益	27,418	34,850
法人税等	7,416	9,253
少数株主損益調整前四半期純利益	20,001	25,597
少数株主利益	61	101
四半期純利益	19,940	25,495

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,001	25,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	1,124
為替換算調整勘定	7,574	2,343
持分法適用会社に対する持分相当額	9	125
その他の包括利益合計	8,090	1,344
四半期包括利益	11,911	26,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,847	26,840
少数株主に係る四半期包括利益	63	101

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計方針の変更) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 一部の連結子会社は原則的な処理によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>偶発債務 債務保証 韓国子会社は、韓国地方政府によるパンギョ地区への企業誘致プロジェクトに基づき、社屋建設及び用地取得に係る権利を他企業と共同落札いたしました。これに伴い当該資金を韓国開発銀行から借入れ、互いに連帯保証を行っております。 なお、当連結会計年度末における当該連帯保証債務額は、7,261百万円であります。</p>	



( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)																																						
<p><b>特別損失の減損損失</b></p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネクソン・コリア・コーポレーション</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>シメトリック・スペース・コーポレーション</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>エヌドアーズ・コーポレーション</td> <td>ゲーム著作権</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>エヌクリップス・コーポレーション</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッド</td> <td>ゲーム著作権</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>当第3四半期連結累計期間において連結子会社のネクソン・コリア・コーポレーション、シメトリック・スペース・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、エヌクリップス・コーポレーション、クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッドについては、グループ内で開発したゲームに関する権利であるゲーム著作権及びグループ外で開発されたゲームの使用に関するロイヤリティである長期前払費用の対象となるゲームの将来の収益獲得を検討した結果、株式取得時に想定していた収益額の回収可能性を見込めなくなったため、当該ゲームに係るゲーム著作権及のれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>上表におけるシメトリック・スペース・コーポレーション及びエヌクリップス・コーポレーションは平成23年12月にネクストリック・コーポレーションにより吸収合併されております。</p> <p>また、クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッドは平成24年7月にロシモ・カンパニー・リミテッドに商号変更しております。</p>	会社	種類	減損損失 (百万円)	ネクソン・コリア・コーポレーション	長期前払費用	24	シメトリック・スペース・コーポレーション	のれん	44	エヌドアーズ・コーポレーション	ゲーム著作権	37	エヌクリップス・コーポレーション	のれん	162	クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッド	ゲーム著作権	550		のれん	300	<p><b>特別損失の減損損失</b></p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネクソン・コリア・コーポレーション</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>エヌドアーズ・コーポレーション</td> <td>ゲーム著作権</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>ゲームハイ・カンパニー・リミテッド</td> <td>ゲーム著作権</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> </tbody> </table> <p>当第3四半期連結累計期間において当社及び連結子会社のネクソン・コリア・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、ゲームハイ・カンパニー・リミテッドについては、グループ内で開発したゲームに関する権利であるゲーム著作権及びグループ外で開発されたゲームの使用に関するロイヤリティである長期前払費用の対象となるゲームの将来の収益獲得を検討した結果、当初、想定していた収益額の回収可能性を見込めなくなったため、当該ゲームに係るゲーム著作権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>また、ネクソン・コリア・コーポレーションについては、韓国ソウル市江南区驛三洞において保有している土地の売却が決定され、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額により算定しております。</p>	会社	種類	減損損失 (百万円)	当社	長期前払費用	16	ネクソン・コリア・コーポレーション	土地	180	長期前払費用	25	エヌドアーズ・コーポレーション	ゲーム著作権	164	ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	ゲーム著作権	965
会社	種類	減損損失 (百万円)																																					
ネクソン・コリア・コーポレーション	長期前払費用	24																																					
シメトリック・スペース・コーポレーション	のれん	44																																					
エヌドアーズ・コーポレーション	ゲーム著作権	37																																					
エヌクリップス・コーポレーション	のれん	162																																					
クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッド	ゲーム著作権	550																																					
	のれん	300																																					
会社	種類	減損損失 (百万円)																																					
当社	長期前払費用	16																																					
ネクソン・コリア・コーポレーション	土地	180																																					
	長期前払費用	25																																					
エヌドアーズ・コーポレーション	ゲーム著作権	164																																					
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	ゲーム著作権	965																																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	7,440百万円	7,303百万円
のれんの償却額	1,846百万円	1,872百万円
負ののれんの償却額	728百万円	688百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,058	300	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、平成23年7月21日付で実施した株式分割(普通株式1株につき100株)を勘案しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年7月29日付で、インサイトベンチャーパートナーズエルピー、インサイトベンチャーパートナーズ(コインベスターズ)エルピー及びインサイトベンチャーパートナーズ(ケイマン)エルピーから現物出資による第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,391百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,636百万円、資本剰余金が6,498百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	中国	北米	計			
売上高 外部顧客への 売上高	9,325	47,109	2,613	4,840	63,888	1,534	-	65,423
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21	3,917	-	11	3,950	2	3,952	-
計	9,346	51,027	2,613	4,851	67,838	1,537	3,952	65,423
セグメント利益 又は損失( )	2,087	24,911	1,803	301	28,501	319	74	28,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、欧州及びアジア諸国が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額74百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
減損損失	-	1,161	-	-	1,161	-	-	1,161

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	166	1,679	-	-	1,846	-	-	1,846
当期末残高	866	10,843	-	-	11,709	-	-	11,709

(負ののれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	-	728	-	-	728	-	-	728
当期末残高	-	3,646	-	-	3,646	-	-	3,646

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 地域ごとの情報  
(売上高)

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
9,328	21,389	24,503	4,930	5,270	65,423

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的の近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他.....欧州、アジア諸国、中南米

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	中国	北米	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,142	60,260	2,809	3,885	76,098	1,412	-	77,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3,465	-	97	3,563	-	3,563	-
計	9,142	63,726	2,809	3,982	79,661	1,412	3,563	77,510
セグメント利益 又は損失( )	553	35,862	1,834	397	37,852	267	24	38,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、欧州が含まれており  
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
減損損失	16	1,335	-	-	1,352	-	-	1,352

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	170	1,701	-	-	1,872	-	-	1,872
当期末残高	1,714	10,680	-	-	12,394	-	-	12,394

(負ののれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	-	688	-	-	688	-	-	688
当期末残高	-	2,989	-	-	2,989	-	-	2,989

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 地域ごとの情報  
(売上高)

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
9,155	21,687	37,316	4,253	5,097	77,510

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的の近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他.....欧州、アジア諸国、中南米

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円39銭	59円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,940	25,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,940	25,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	353,638	432,010
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円37銭	57円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	7	4
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(7)	(4)
普通株式増加数(千株)	-	12,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成19年8月23日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 14,991千株 平成21年9月28日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 4,476千株 平成21年12月28日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 200千株 平成22年3月30日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 194千株 平成22年10月20日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 1,920千株 平成23年6月17日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 190千株 平成23年7月20日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 80千株	平成24年8月17日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 12,623千株 平成24年9月20日取締役会決議 ストック・オプション 普通株式 77千株

(注) 当社は、平成23年7月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成24年7月1日  
至平成24年9月30日)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成24年10月1日付の取締役会において、株式会社gloopsの全株式を取得し子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社gloops

事業の内容 ソーシャルアプリケーション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本のゲーム市場において、近年モバイルゲーム市場は急速に拡大し、市場全体の成長を牽引しております。このような状況に鑑み、当社グループは、株式会社gloopsの株式取得を通じて、既に展開しているオンラインゲーム事業に加え、今後の継続的成長が予想されるモバイルゲーム市場へ本格参入いたします。

同社は日本のモバイルゲーム市場において革新的なゲームを制作することができる開発会社であり、業界の最大手企業として位置付けられております。同社が当社グループの持つユーザー基盤、ゲーム運営力、パートナーネットワークを活用し、国内だけでなく、グローバルに事業展開することにより、当社グループとのシナジーを最大限に享受することができるものと判断しております。

これらの理由から、当社グループの中長期的な業容拡大に加え、当社の株主にとっての価値向上に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した株式の数及び持分比率

取得した株式の数：540株

取得後の持分比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式会社gloopsの株式を100%取得したため

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 36,516百万円

被取得企業の取得原価の内訳

株式取得費用(現金) 36,500百万円

株式取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等) 16百万円

なお、支払資金の調達方法は、全て自己資金によっております。

3. 発生したのれんの金額等

現時点において確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点において確定しておりません。

5. 株式取得の相手先の名称

梶原 吉広 88.88%

池田 秀行 5.56%

植頭 啓行 5.56%

いずれも、同社の役員もしくは元役員の個人であります。



当第3四半期連結会計期間  
(自平成24年7月1日  
至平成24年9月30日)

6. 被取得企業の規模(平成24年6月期)

資本金	26百万円
総資産	10,742百万円
純資産	3,884百万円
売上高	23,755百万円
営業利益	5,855百万円
経常利益	5,887百万円
当期純利益	3,097百万円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ネクソン  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 出口 眞也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年10月1日付の取締役会において、株式会社gloopsの全株式を取得し子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。